

(マクロ経済分析プロジェクト 2011 年度特別研究)

東日本大震災のインパクト～ものづくり 関西とその輸出への影響～

2012 年 3 月

一般財団法人 アジア太平洋研究所

マクロ経済分析プロジェクト

藤本 康幸

目 次

1. はじめに	p. 1
2. 東日本大震災以降の消費動向.....	p. 1
3. 東北地域と関西地域の関わり.....	p. 2
4. 東北地域と他地域からの輸出との関わり.....	p. 3
5. 近畿地域が果たした役割.....	p. 4
6. 統計データから導きだされる考察.....	p. 7
7. 今後関西地域が果たすべき役割について.....	p. 7

1. はじめに

平成23年3月11日に東北地域を中心とする東日本地域を襲った未曾有の大震災は、東北地域のみならず、日本全国の産業に大きな影響を与えた。

ここでは経済データから東北地域と関西地域の繋がりをひもとき、まず大震災が関西地域の産業に与えたインパクトを分析する。

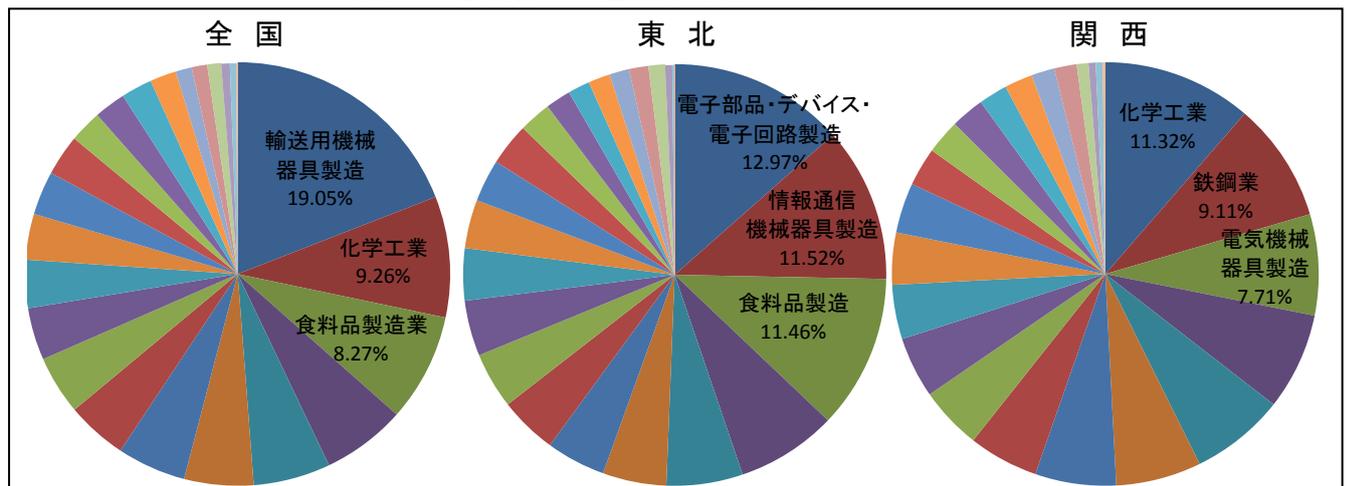
また関西地域は関西国際空港や阪神港を通じて、海外との繋がりが深い。

今回の大震災を通じて、関西の産業と海外との関係にどのような影響を与えたか、また今後どのような展望が見込めるかについて分析を行う。

2. 東日本大震災以降の消費動向

経済産業省が発表した「平成22年工業統計速報」をもとに、全国、東北、関西の業種別出荷額の状況を概観する。

図表1 地域別・業種別出荷額シェア上位



平成22年工業統計速報（経済産業省）より作成

全国では輸送用機械器具製造業のシェアが約2割と、圧倒的なシェアで1位となっている。それに化学工業（約9%）、食料品製造業（約8%）が続く形となっている。

関西地域では化学工業（約11%）、鉄鋼業（約9%）が上位を占めており、それに電気機械器具製造業（約7%）、食料品製造業（約7%）が続いているが、その他の業種については概ね分散しているという特徴がある。

一方で、東北地域では電子部品・電子デバイス・電子回路製造業（約13%）、情報通信機械器具製造業（約12%）、食料品製造業（約11%）が上位を占めている。

出荷額の絶対額を比較すると、東北は全国の5.6%、関西は15.8%と経済規模が違うため、単純比較がしにくいという点には留意する必要がある。（詳細な数値は別表1をご参照）

3. 東北地域と関西地域の関わり

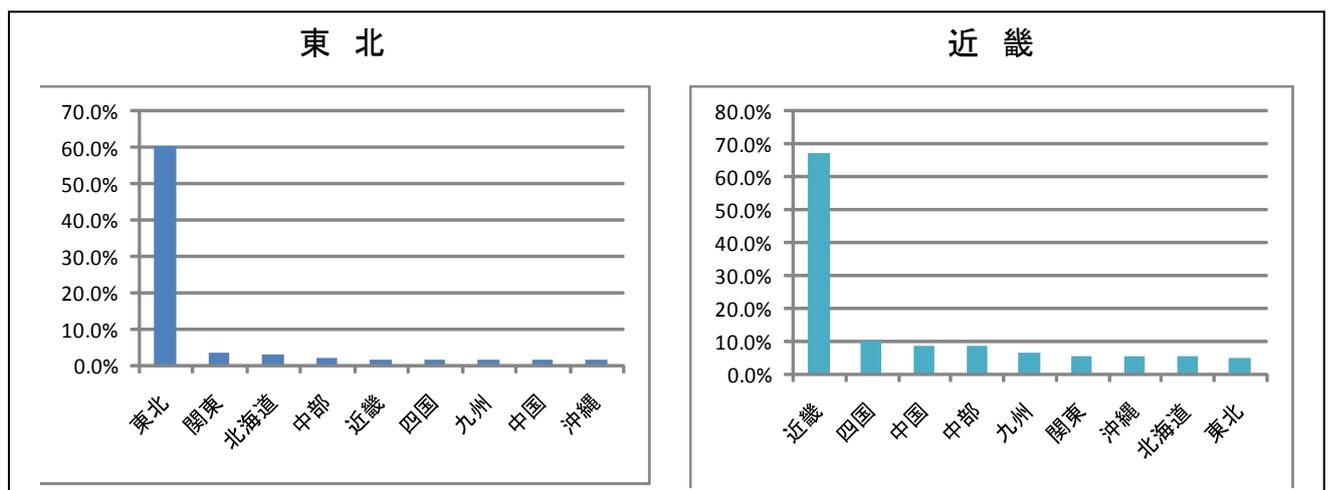
製造品出荷額等については定義によると「平成 20 年 1 年間における製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額及び製造工程からでたくず及び廃物の出荷額の合計」であり、当該地域からの出荷がどのような用途で用いられたかについては、別の統計資料から推計する必要がある。

これについては経済産業省の発表している「平成 17 年地域間産業連関表【別表 2】」から分析を行う。

地域間産業連関表は様々な統計資料から構成されているが、その中に生産誘発額という統計資料がある。

生産誘発とは消費、輸出、投資など最終需要を満たすために行われた生産活動のことであり、当該統計資料により、ある地域のある産業の生産活動が、当該地域もしくは他地域のどのような最終需要を幾ら満たすのに用いられたかを分析することが可能である。

図表 2 東北、近畿地域の各生産誘発額が、地域別の最終需要に占める割合



平成 17 年地域間産業連関表（経済産業省）より作成

これによると自地域の生産活動が、自地域の最終需要に繋がっている割合が圧倒的に高いことがわかる。

これについては東北、近畿地域も同様であるが、近畿地域の生産誘発は東北地域の最終需要の 4.9%に繋がっているのに対して、東北地域の生産誘発は、近畿地域の最終需要の 1.6%に過ぎないということで影響額は非常に小さいというように思われる。

但し、これを産業別に分解すると各産業において様相が異なることがわかる【別表 3】。特に東北地域の電子計算機、同付属装置産業が近畿地区の家計外消費支出、民間消費支出への生産誘発額に占める割合が 2 割近いことが分かる。

一方で近畿地区の産業が、東北地域の最終需要の生産誘発額に占める割合は業種によっては大きい項目が存在する【別表 4】。

繊維工業製品については家計外消費支出（33.6%）、民間消費支出（34.5%）、政府消費支出（27.4%）、地域内総固定資本形成（公的）（39.9%）、地域内総固定資本形成（民間）（37.6%）等に占める割合が大きい。

その他の構成比の大きい産業としては以下の通りである。

- ・ 衣服・その他の繊維既製品：家計外消費支出（21.1%）
- ・ 化学最終製品：地域内総固定資本形成（公的）（24.8%）、地域内総固定資本形成（民間）（24.2%）
- ・ 石油・石炭製品：製品・半製品・仕掛品在庫純増（24.4%）
- ・ 鉄鋼：家計外消費支出（20.2%）、民間消費支出（20.0%）
- ・ 一般機械：家計外消費支出（22.4%）、民間消費支出（22.5%）、政府消費支出（22.4%）、地域内総固定資本形成（公的）（24.8%）、地域内総固定資本形成（民間）（19.3%）
- ・ その他の電気機械：家計外消費支出（32.2%）、民間消費支出（32.4%）、政府消費支出（21.9%）
- ・ 民生用電気機器：家計外消費支出（39.9%）、民間消費支出（40.8%）、政府消費支出（41.8%）、地域内総固定資本形成（公的）（38.6%）、地域内総固定資本形成（民間）（40.5%）等

これらから導き出される結論は、今回の東日本大震災における近畿地区への影響は、電子計算機、同付属装置産業において製品や部品の納入に支障を与えたものの、むしろ消費地としての東北地区が被災したことにより、近畿地区の産業に売上減少となったというものである。特に繊維、化学、鉄鋼、一般機械、民生用電気機器などの産業に与えた影響が大きかったものと推察される。

4. 東北地域と他地域からの輸出との関わり

地域間産業連関表により、東北地域の産業が他地域の輸出へ与えた影響度合いを抽出すると以下の通りとなる【別表5】。

これによると前述の通り自地域生産誘発額が大きいために、いずれの産業も他地域の構成比は小さいが、いくつかの産業においては東北地域の他地域への影響が大きい産業がいくつかあることがわかる。

電子部品不足によるサプライチェーンの寸断などは新聞等でも報道されたところであるが、関東地域の「輸出」における構成比が約5%と比較的大きくなっている。

東北地域が近畿地区の輸出において、比較的構成比が高い産業は「農林水産業 (8.8%)」「石炭・原油・天然ガス (8.1%)」「パルプ・紙・板紙・加工紙 (5.1%)」などになる。

上記産業の近畿地区の輸出額が実際にどのような推移をしたかについて、貿易統計から検証を行う【別表6】。

図表3 近畿圏の輸出品別表、前年比増減トップ5、ワースト5

前年比トップ5(数量ベース)		前年比トップ5(価額ベース)	
商品名	前年比(%)	商品名	前年比(%)
1 半導体等製造装置	160.3	1 半導体等製造装置	148.7
2 ベアリング及び同部分品	124.2	2 鉱物性燃料	142.5
3 医薬品	112.5	3 建設用・鉱山用機械	130.1
4 コンデンサー	112.3	4 荷役機械	127.7
5 電算機類(含周辺機器)	111.6	5 科学光学機器	127.1

前年比ワースト5(数量ベース)		前年比ワースト5(価額ベース)	
商品名	前年比	商品名	前年比
5 映像機器	82.0	5 映像記録・再生機器	83.0
4 テレビ受像機	80.5	4 音響・映像機器部分品	75.8
3 無機化合物	79.3	3 通信機	74.5
2 船舶	73.3	2 音響機器	66.2
1 紙類及び同製品	67.3	1 船舶	62.6

貿易統計(財務省)より作成

これによると鉱物性燃料、食料品については価額ベースであるが、前年比 142.5%、同 97.5% とほぼ影響がなかったものと考えられる。

一方で、紙類および同製品については数量ベースで前年比 67.3%、価額ベースで同 86.3% と減少傾向にあることが見受けられる。

5. 近畿地域が果たした役割

① 生産拠点としての近畿が果たした役割

今般の東日本大震災に当たって、代替生産等において、近畿地区が果たした役割を検討するため、鉱工業生産指数(全国)、鉱工業生産動向(近畿)からの分析を行う。

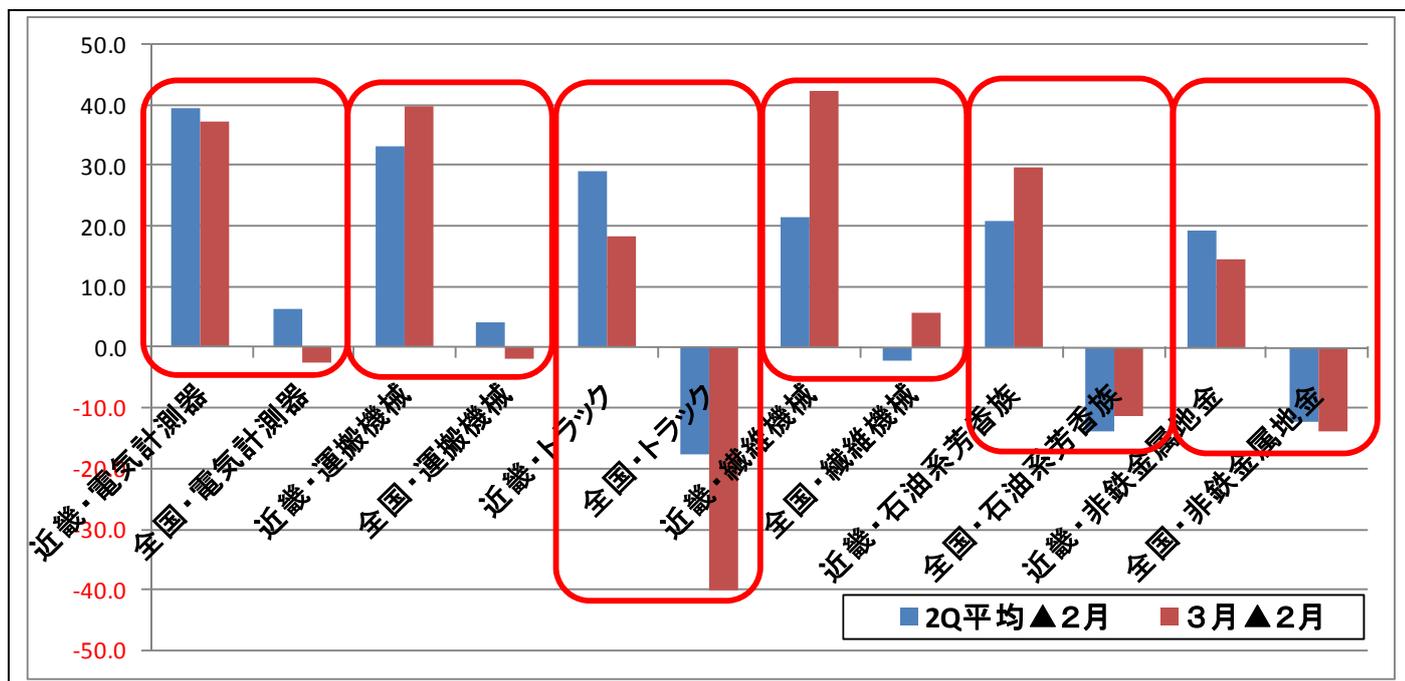
【別表7】は上記統計資料を品目別で分類し、近畿地域において4-6月の平均値が2月に比べて改善しているものについて上位から並べたものである。

これによると、4-6月の平均値が震災前に比べて大きく上昇している品目のうち、特に3月(震災後)が2月に比べて大きく上昇している品目がいくつかある。

例えば電気計測器、運搬機械、トラック、繊維機械、石油系芳香族、非鉄金属地金といった品目であるが、これらについては明らかに震災の影響による代替生産の役割を果たしたものと考えられる。

図表4 鉱工業生産指数（全国）、鉱工業生産動向（近畿）の比較

・・・第2Qの平均値が震災前に比べて改善しているもの



同資料（経済産業省、近畿経済産業局）より作成

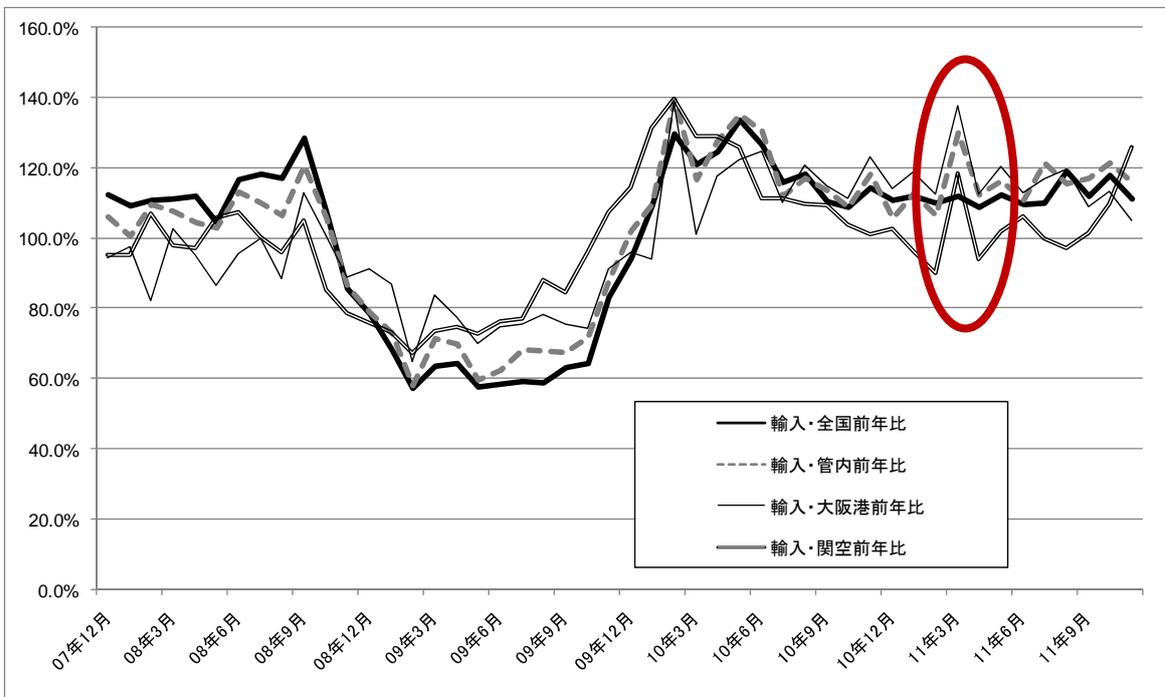
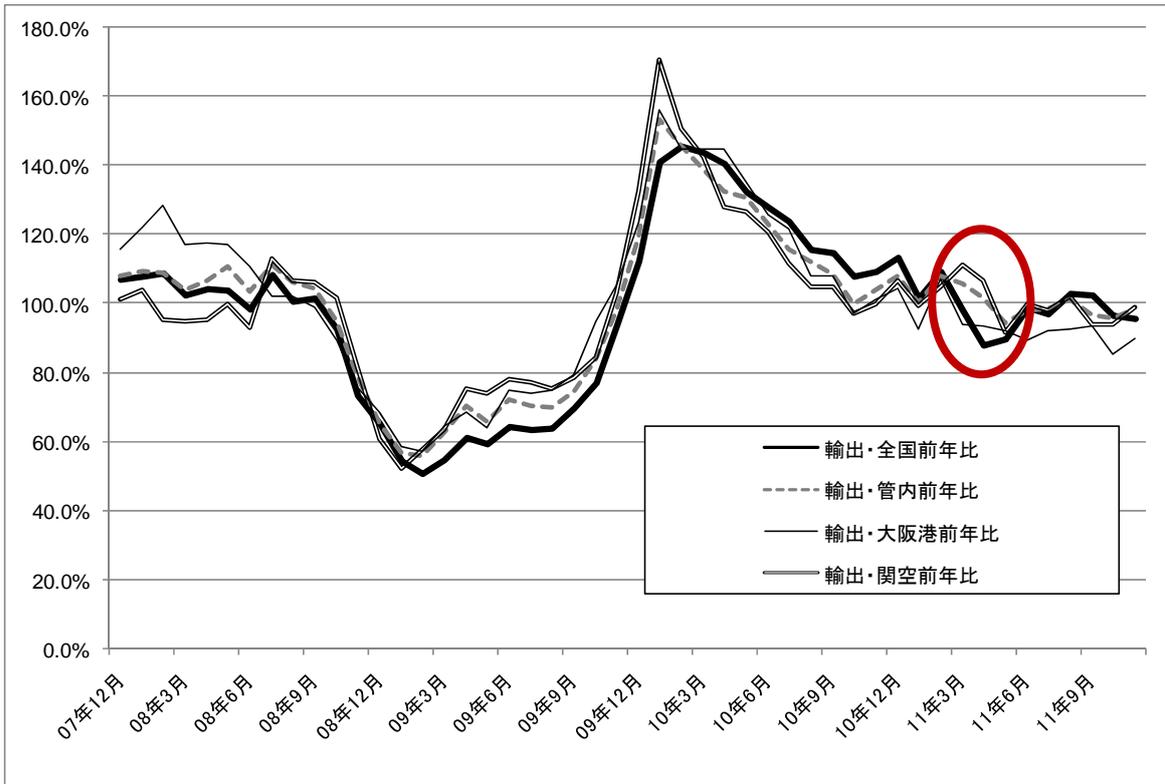
② 貿易拠点としての関西が果たした役割

貿易港として関西地域は阪神港、関西国際空港という二大拠点を有している。

ここでは二大拠点が東日本大震災において果たした機能について検証を行う。

貿易統計における全国輸出入額前年比、大阪税関管内・大阪港・関西国際空港輸出入額前年比については、以下のとおり。

図表5 全国、大阪税関管内、大阪港、関西国際空港における輸出入額の前年比増減率



貿易統計（財務省）より作成

輸出に関しては震災直後に大阪港や関西国際空港からの輸出が一時的に増加しているが、その後継続的に輸出の増加が見られるようには思われない。

輸入についても同様に、震災直後は大阪港や関西国際空港からの輸入が一時的に増加し

たものの、その後はほぼ全国と同様のトレンドで推移しているように思われる。

6. 統計データから導きだされる考察

関西地域と東北地域の産業特性はもともと大きく異なっている。

また、関西地域と東北地域の産業間で相互に与える影響は、一部産業を除き大きくなかった。

そのため、今回の東日本大震災における近畿地区への影響は、電子計算機、同付属装置産業において製品や部品の納入に支障を与えたものの、むしろ消費地としての東北地区が被災したことにより、近畿地区の産業の売上減少となったと考えられる。

これは間に関東地域という巨大な市場を挟んでいることや、絶対的な移動に時間がかかることなどが影響しているのであろう。

ただし、直接的な関係の低い両地域であるが、震災直後については、電気計測器、運搬機械、トラック、繊維機械、石油系芳香族、非鉄金属地金といった品目において、関西の産業が代替生産の役割を果たしたものと考えられる。

一方で、輸出入に関しては大阪港や関西国際空港といった貿易拠点は一時的に代替としての役割を果たしたものの、その期間は短かったものと思われる。

結論として導き出されるのは、今回の東北大震災が関西地域に与えた影響はもともと両者の関連が弱かったこともあり、短期間でかつ大きな影響はなかったというものである。

7. 今後関西地域が果たすべき役割について

①復興特別区域（特区）との関連について

昨年12月に東日本大震災復興特別区域法が成立。本年1月に基本方針が閣議決定され、東日本大震災により被害を受けた地域に対し、規制緩和や税制優遇により支援を行う枠組みが構築された。

東日本大震災復興特別区域法の枠組みとしては、大きく3つに分かれており①住宅、産業、まちづくり、医療・福祉等の各分野にわたる規制、手続きの特例や、雇用の創出等を支援する税制上の特例措置、利子補給制度などからなる「復興推進計画」②土地利用再編のための特例を与える「復興整備計画」③復興地域づくりを支援する新たな交付金に関する「復興交付金事業計画」で、構成されている。

「復興推進計画」は県、市町村が単独または共同して作成（民間事業者等の提案が可能）、申請の上、国の認定を受けて規制の特例等が適用される。

1月27日に宮城県は県内34市町村の共同により、製造業の投資促進特区としての復興推進計画を国に申請。2月9日に復興特区第一弾として岩手県が申請した保健・医療・福祉特区とともに認定された。

宮城県の「民間投資促進特区」では、自動車関連産業、食品関連産業、医療・健康関連産業、航空宇宙関連産業、高度電子機械産業、木材関連産業、クリーンエネルギー関連産業、船舶関連産業の8業種を対象としており、新規進出企業等に対して、税制上の優遇などが受けられる。

報道によれば昭和シェル石油の太陽電池事業子会社であるソーラーフロンティア株式会社が宮城県に新工場の建設を検討しているなど、特区制度の活用による企業誘致と雇用回復への効果が期待される。

関西地域の企業に期待される役割としては、特区制度活用による工場の建設なども考えられるが、単に国内の工場を移転するだけでは日本国内全体としてはパイの大きさは変わらない。

関西地域では大学、研究機関の集積が進んでおり、特に医療・健康関連産業始め先進的な研究が行われている。こういった関西地域の知恵（シーズ）を基に、特区制度を活用して東北地域での研究開発・製造工場の建設などを行うことで、東北地域の復興と、関西地域の発展が共存するようなビジネスモデルを構築することが必要になると考えられる。

②東北地域と関西地域を繋げるコーディネータ役

株式会社池田泉州銀行、株式会社池田泉州ホールディングスでは昨年12月に、「～東日本大震災からの復興 今、日本の力をひとつに～ビジネス・エンカレッジ・フェア2011」と題して、日本の力をひとつにして地域力を高め、東日本大震災からの復興に繋げるべくフェアを開催した。

同フェアでは東北から岩手、宮城、福島に本店を持つ地方銀行4行（岩手銀行、東北銀行、七十七銀行、東邦銀行）が特別参加し、それぞれの取引先が持つ特徴ある製品やサービスを展示した。

実際、当フェアにおいては関西地域の企業から、東北地域の企業への注文が入るなど相応の反響が見られた。

ここから考えられるのは、関西地域と東北地域は上述の通り関連が弱いものの、両地域を繋げるようなコーディネーター機能が発揮されれば、関西地域が東北地域の復興へ、大きな力を発揮できるのではないかということである。

関西の民間企業、地方公共団体そして、研究拠点としての大学が連携し、東北地域の復興に積極的に役割を果たすことが期待されていると思われる。

別表1 平成22年工業統計速報／製造品出荷額（経済産業省）

（単位：億円）

	全 国		東 北		関 西	
	出荷額	構成比	出荷額	構成比	出荷額	構成比
製 造 業 計	2,788,110	100%	157,518	100%	440,191	100%
食料品製造業	230,523	③ 8.27%	18,051	③ 11.46%	32,572	7.40%
飲料・たばこ・飼料製造業	93,469	3.35%	6,556	4.16%	17,497	3.97%
繊維工業	34,338	1.23%	1,924	1.22%	7,526	1.71%
木材・木製品製造業(家具を除く)	18,274	0.66%	2,239	1.42%	2,327	0.53%
家具・装備品製造業	13,185	0.47%	814	0.52%	2,344	0.53%
パルプ・紙・紙加工品製造業	68,733	2.47%	6,123	3.89%	9,558	2.17%
印刷・同関連業	55,642	2.00%	2,528	1.60%	11,158	2.53%
化学工業	258,304	② 9.26%	8,867	5.63%	49,847	① 11.32%
石油製品・石炭製品製造業	145,803	5.23%	7	0.00%	20,990	4.77%
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	103,003	3.69%	3,774	2.40%	18,230	4.14%
ゴム製品製造業	29,260	1.05%	2,310	1.47%	3,915	0.89%
なめし革・同製品・毛皮製造業	3,055	0.11%	283	0.18%	856	0.19%
窯業・土石製品製造業	65,655	2.35%	4,980	3.16%	12,924	2.94%
鉄鋼業	177,547	6.37%	4,949	3.14%	40,087	② 9.11%
非鉄金属製造業	87,192	3.13%	7,376	4.68%	11,592	2.63%
金属製品製造業	111,658	4.00%	6,536	4.15%	23,309	5.30%
はん用機械器具製造業	97,887	3.51%	2,920	1.85%	26,989	6.13%
生産用機械器具製造業	128,751	4.62%	6,908	4.39%	28,450	6.46%
業務用機械器具製造業	67,078	2.41%	5,689	3.61%	9,377	2.13%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	163,031	5.85%	20,433	① 12.97%	20,482	4.65%
電気機械器具製造業	146,412	5.25%	6,771	4.30%	33,932	③ 7.71%
情報通信機械器具製造業	125,307	4.49%	18,139	② 11.52%	16,793	3.81%
輸送用機械器具製造業	531,139	① 19.05%	11,694	7.42%	31,528	7.16%
その他の製造業	32,863	1.18%	2,565	1.63%	7,743	1.76%

別表2 平成17年地域間産業連関表（経済産業省）

（単位：億円）

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	地域合計
北海道	240,414	10,480	48,027	13,112	14,614	4,410	1,766	5,979	443	339,246
東北	10,953	364,700	122,532	23,047	24,610	8,564	4,218	13,174	876	572,675
関東	68,866	143,366	3,099,570	246,537	227,350	97,029	47,512	145,485	10,728	4,086,442
中部	16,834	29,307	223,916	752,318	108,402	33,921	15,476	51,640	3,200	1,235,014
近畿	19,195	29,356	209,382	105,460	1,013,647	52,478	28,126	61,180	3,861	1,522,685
中国	7,244	11,264	86,246	35,403	53,692	367,411	15,022	40,328	1,726	618,336
四国	2,331	4,359	31,467	12,385	21,341	11,697	161,820	10,712	534	256,647
九州	5,123	9,633	72,954	28,556	41,313	26,948	8,968	596,265	3,461	793,220
沖縄	200	321	4,686	1,293	1,707	413	188	1,450	47,410	57,669
地域合計	371,160	602,786	3,898,780	1,218,111	1,506,676	602,871	283,096	926,213	72,240	9,481,934

構成比

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	地域合計
北海道	64.8%	1.7%	1.2%	1.1%	1.0%	0.7%	0.6%	0.6%	0.6%	3.6%
東北	3.0%	60.5%	3.1%	1.9%	1.6%	1.4%	1.5%	1.4%	1.2%	6.0%
関東	18.6%	23.8%	79.5%	20.2%	15.1%	16.1%	16.8%	15.7%	14.9%	43.1%
中部	4.5%	4.9%	5.7%	61.8%	7.2%	5.6%	5.5%	5.6%	4.4%	13.0%
近畿	5.2%	4.9%	5.4%	8.7%	67.3%	8.7%	9.9%	6.6%	5.3%	16.1%
中国	2.0%	1.9%	2.2%	2.9%	3.6%	60.9%	5.3%	4.4%	2.4%	6.5%
四国	0.6%	0.7%	0.8%	1.0%	1.4%	1.9%	57.2%	1.2%	0.7%	2.7%
九州	1.4%	1.6%	1.9%	2.3%	2.7%	4.5%	3.2%	64.4%	4.8%	8.4%
沖縄	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	65.6%	0.6%
地域合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

【別表3】平成17年地域間産業連関表（経済産業省）抜粋

東北地域の産業（左軸）が近畿地域の最終需要（右軸）の生産誘発額に占める割合

	家計外 消費支 出	民間消費 支出	政府消費 支出	地域内総 固定資本 形成(公 的)	地域内総 固定資本 形成(民 間)	製品・半 製品・仕 掛品在庫 純増	流通・原 材料在庫 純増	輸出計
農林水産業	10.2%	10.5%	10.0%	7.1%	7.1%	2.1%	-5.4%	8.8%
鉱業	13.1%	8.1%	7.7%	5.0%	6.2%	3.3%	6.4%	4.6%
石炭・原油・天然ガス	9.8%	9.0%	9.1%	8.2%	9.6%	7.8%	-20.3%	8.1%
飲食物品	3.7%	3.7%	3.3%	5.5%	6.0%	0.7%	2.9%	1.9%
繊維工業製品	0.9%	0.9%	1.2%	0.9%	0.8%	0.1%	1.1%	0.2%
衣服・その他の繊維既製品	4.1%	5.0%	6.4%	6.7%	8.3%	-0.7%	6.7%	4.1%
製材・木製品・家具	4.2%	4.4%	3.4%	3.9%	3.9%	1.9%	4.7%	3.6%
パルプ・紙・板紙・加工紙	6.2%	6.9%	7.9%	6.9%	7.4%	16.2%	7.2%	5.1%
印刷・製版・製本	1.4%	1.1%	0.4%	1.2%	1.7%	1.7%	1.5%	0.7%
化学基礎製品	2.1%	2.1%	2.1%	1.4%	1.5%	0.5%	0.3%	0.5%
合成樹脂	0.8%	0.8%	0.7%	0.6%	0.7%	-2.8%	0.9%	0.2%
化学最終製品	2.4%	2.3%	2.6%	1.7%	1.8%	-52.6%	-0.7%	0.5%
医薬品	7.4%	7.4%	7.4%	6.3%	6.2%	0.8%	7.5%	0.6%
石油・石炭製品	1.2%	0.7%	0.6%	0.6%	1.0%	-0.6%	-0.3%	0.5%
プラスチック製品	3.8%	3.2%	3.5%	2.7%	3.6%	1.1%	2.3%	1.5%
窯業・土石製品	10.2%	6.7%	8.1%	1.0%	1.7%	-1.9%	2.0%	2.3%
鉄鋼	1.6%	1.5%	1.4%	1.0%	1.5%	0.6%	1.0%	0.7%
非鉄金属	6.4%	5.3%	5.1%	4.2%	4.9%	2.0%	7.5%	3.2%
金属製品	3.3%	2.7%	2.8%	1.8%	2.2%	1.8%	2.4%	1.3%
一般機械	3.3%	2.8%	2.6%	2.3%	2.5%	0.4%	2.1%	0.4%
事務用・サービス用機器	2.9%	3.5%	3.1%	2.4%	1.0%	-0.1%	1.3%	1.2%
産業用電気機器	4.9%	5.8%	3.6%	1.9%	2.2%	0.6%	0.4%	0.7%
その他の電気機械	10.6%	4.8%	5.3%	4.2%	5.3%	0.2%	6.3%	0.7%
民生用電気機器	0.5%	0.6%	0.7%	0.3%	0.6%	0.0%	0.5%	0.1%
通信機械・同関連機器	8.7%	12.9%	10.5%	12.3%	12.6%	-0.2%	14.0%	0.6%
電子計算機・同付属装置	19.2%	20.1%	14.8%	10.1%	13.0%	0.9%	18.1%	0.3%
電子部品	11.6%	10.1%	8.7%	9.4%	10.2%	1.0%	-27.4%	1.9%
乗用車	-	1.7%	-	1.7%	1.7%	0.0%	1.7%	0.0%
その他の自動車	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
自動車部品・同付属品	2.1%	2.5%	1.6%	1.9%	2.6%	1.3%	4.1%	1.2%
その他の輸送機械	1.4%	1.2%	0.6%	0.4%	0.4%	0.1%	23.2%	0.1%
精密機械	8.1%	12.7%	10.4%	8.8%	8.9%	-1.2%	6.6%	0.6%

その他の製造工業製品	2.0%	2.4%	4.8%	2.7%	3.4%	1.5%	1.1%	1.2%
再生資源回収・加工処理	2.3%	2.0%	2.3%	2.0%	2.3%	1.3%	1.8%	0.7%
建設	1.5%	0.6%	0.3%	0.0%	0.0%	1.3%	1.8%	0.8%
電力	5.3%	2.6%	2.3%	5.2%	7.8%	3.5%	6.5%	3.4%
ガス・熱供給	0.4%	0.2%	0.3%	0.7%	1.2%	0.5%	1.0%	0.5%
水道・廃棄物処理	0.9%	0.7%	0.3%	1.4%	2.6%	1.6%	3.3%	1.1%
商業	3.1%	2.9%	2.9%	2.9%	2.9%	3.1%	2.7%	1.2%
金融・保険	2.0%	0.8%	1.0%	1.2%	1.9%	1.5%	2.3%	0.8%
不動産	1.3%	0.4%	0.9%	1.3%	1.7%	1.7%	2.2%	0.9%
住宅賃貸料(帰属家賃)	-	0.0%	0.0%	-	-	-	-	-
運輸	3.7%	2.2%	2.8%	3.7%	4.2%	4.0%	4.1%	1.1%
その他の情報通信	1.0%	0.7%	0.9%	1.0%	1.5%	1.3%	5.4%	0.9%
情報サービス	0.5%	0.3%	0.2%	0.1%	0.1%	0.4%	0.5%	0.2%
公務	2.8%	1.0%	0.0%	1.1%	2.2%	1.7%	2.4%	1.1%
教育・研究	4.5%	0.9%	0.3%	2.3%	3.1%	1.0%	-16.2%	0.9%
医療・保健・社会保障・介護	0.6%	0.2%	0.0%	5.4%	6.9%	5.6%	5.7%	4.8%
広告	1.0%	1.0%	1.2%	0.9%	1.1%	0.8%	1.0%	0.6%
物品賃貸サービス	1.5%	1.1%	0.4%	0.7%	1.1%	0.8%	1.8%	0.6%
その他の対事業所サービス	1.7%	1.1%	0.5%	0.5%	0.9%	1.3%	2.4%	0.8%
対個人サービス	0.2%	0.1%	0.2%	1.0%	1.6%	1.5%	2.8%	0.1%
その他	2.7%	2.3%	0.8%	1.1%	2.1%	1.7%	2.3%	1.1%

別表4 平成17年地域間産業連関表（経済産業省）抜粋

近畿地域の産業（左軸）が東北地域の最終需要（右軸）の生産誘発額に占める割合

	家計外 消費支 出(列)	民間消 費支出	政府消 費支出	地域内総 固定資本 形成(公 的)	地域内総 固定資本 形成(民 間)	製品・半 製品・仕 掛品在庫 純増	流通・原 材料在庫 純増	輸出計
農林水産業	1.9%	1.7%	1.9%	1.8%	1.9%	0.1%	-53.8%	1.1%
鉱業	11.3%	7.9%	6.9%	2.6%	4.1%	1.8%	1.0%	2.0%
石炭・原油・天然ガス	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食料品	6.1%	5.0%	3.6%	6.4%	6.8%	-0.5%	3.5%	1.6%
繊維工業製品	33.6%	34.5%	27.4%	39.9%	37.6%	-28.3%	22.6%	14.7%
衣服・その他の繊維既製品	21.1%	17.7%	14.2%	16.7%	16.0%	-4.2%	11.2%	6.3%
製材・木製品・家具	10.1%	10.4%	9.6%	5.9%	7.4%	1.9%	3.9%	8.5%
パルプ・紙・板紙・加工紙	10.9%	10.3%	9.8%	16.2%	13.8%	5.7%	-1.0%	6.7%
印刷・製版・製本	8.3%	8.3%	4.0%	9.9%	12.8%	2.8%	9.2%	7.8%
化学基礎製品	9.6%	9.9%	9.3%	9.8%	10.0%	4.6%	-3.3%	6.1%
合成樹脂	9.3%	9.5%	9.4%	9.2%	9.6%	16.6%	6.8%	5.5%
化学最終製品	17.3%	17.9%	15.9%	24.8%	24.2%	6.5%	24.0%	10.9%
医薬品	13.6%	13.5%	13.3%	16.7%	18.7%	1.5%	13.2%	0.8%
石油・石炭製品	4.3%	2.1%	2.6%	3.5%	5.9%	24.4%	0.1%	4.6%
プラスチック製品	14.3%	14.9%	15.4%	15.3%	14.3%	5.1%	11.0%	7.6%
窯業・土石製品	11.2%	10.1%	11.4%	2.2%	4.6%	1.8%	5.7%	7.5%
鉄鋼	20.2%	20.0%	18.9%	16.7%	18.5%	7.3%	13.9%	10.3%
非鉄金属	10.7%	10.0%	8.6%	10.2%	8.4%	6.1%	4.7%	3.3%
金属製品	17.5%	17.4%	15.0%	13.3%	14.9%	3.2%	14.0%	10.0%
一般機械	22.4%	22.5%	22.4%	24.8%	19.3%	4.3%	21.8%	4.5%
事務用・サービス用機器	5.7%	8.5%	9.6%	11.8%	7.1%	0.3%	8.3%	1.6%
産業用電気機器	13.8%	14.8%	14.3%	14.7%	15.7%	3.3%	11.5%	3.3%
その他の電気機械	32.2%	32.4%	21.9%	18.2%	18.5%	-4.8%	5.9%	3.0%
民生用電気機器	39.9%	40.8%	41.8%	38.6%	40.5%	0.5%	40.5%	9.3%
通信機械・同関連機器	8.0%	8.3%	13.4%	10.5%	10.7%	-1.2%	9.5%	0.3%
電子計算機・同付属装置	11.6%	8.1%	13.0%	10.9%	11.2%	0.2%	16.9%	0.4%
電子部品	14.4%	14.1%	12.8%	14.7%	14.6%	2.4%	-10.2%	4.3%
乗用車	-	5.1%	-	5.1%	5.1%	0.0%	5.0%	0.0%
その他の自動車	1.1%	1.5%	1.3%	1.4%	1.4%	0.0%	1.8%	1.2%
自動車部品・同付属品	3.3%	4.4%	2.9%	3.0%	4.7%	2.5%	13.9%	2.4%
その他の輸送機械	15.9%	16.0%	7.0%	8.4%	11.3%	1.2%	7.3%	3.8%
精密機械	6.7%	6.4%	10.3%	12.8%	13.1%	1.8%	-25.9%	0.4%
その他の製造工業製品	15.2%	12.1%	6.0%	11.9%	13.3%	10.0%	15.3%	3.4%

再生資源回収・加工処理	11.1%	10.6%	10.9%	12.0%	12.2%	9.9%	10.9%	4.2%
建設	7.3%	4.6%	2.9%	0.1%	0.3%	5.7%	10.4%	8.2%
電力	3.9%	2.5%	2.0%	7.0%	10.2%	3.6%	6.4%	3.9%
ガス・熱供給	10.6%	11.0%	11.1%	14.8%	16.9%	13.4%	13.9%	13.5%
水道・廃棄物処理	2.2%	2.2%	1.1%	5.4%	9.8%	5.4%	5.1%	5.4%
商業	9.0%	8.5%	10.4%	11.1%	10.7%	11.6%	9.9%	4.9%
金融・保険	6.5%	2.8%	4.5%	5.3%	9.4%	4.5%	7.7%	5.4%
不動産	5.4%	2.1%	4.9%	6.9%	9.1%	8.0%	9.3%	5.7%
住宅賃貸料(帰属家賃)	-	0.0%	0.0%	-	-	-	-	-
運輸	5.6%	5.1%	5.8%	6.3%	8.3%	6.7%	5.0%	3.9%
その他の情報通信	3.9%	2.6%	4.2%	4.8%	7.3%	5.8%	9.4%	4.8%
情報サービス	3.1%	2.3%	1.5%	0.7%	0.8%	3.1%	4.1%	2.6%
公務	5.4%	2.0%	0.0%	3.7%	8.5%	2.4%	7.9%	4.6%
教育・研究	12.0%	4.1%	0.7%	11.1%	13.1%	6.6%	-21.4%	5.6%
医療・保健・社会保障・介護	0.2%	0.1%	0.0%	3.2%	6.5%	3.3%	5.0%	3.2%
広告	5.7%	5.6%	6.1%	6.0%	8.0%	5.3%	4.3%	4.3%
物品賃貸サービス	5.7%	4.9%	2.0%	2.8%	7.0%	4.5%	7.0%	4.8%
その他の対事業所サービス	5.9%	4.5%	3.5%	2.7%	5.4%	4.8%	7.1%	5.8%
対個人サービス	0.4%	0.4%	0.5%	3.7%	6.0%	4.4%	7.1%	1.1%
その他	5.3%	4.8%	2.2%	3.6%	8.2%	2.4%	7.6%	4.5%

別表5 東北地域の産業が自地域、多地域の「輸出」への生産誘発を行った構成比

平成17年地域間産業連関表（経済産業省）より作成

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	地域計
農林水産業	6.2%	81.9%	12.2%	9.0%	8.8%	4.2%	2.7%	2.1%	4.0%	14.2%
鉱業	2.4%	68.8%	8.6%	5.0%	4.6%	4.1%	1.8%	2.2%	1.0%	10.2%
石炭・原油・天然ガス	1.5%	37.7%	9.9%	8.6%	8.1%	3.2%	3.4%	3.7%	7.9%	9.5%
飲食料品	1.8%	84.7%	4.0%	1.9%	1.9%	1.1%	1.2%	0.9%	2.1%	7.8%
繊維工業製品	0.4%	57.5%	1.0%	0.2%	0.2%	0.3%	0.2%	0.6%	0.8%	2.0%
衣服・その他の繊維既製品	8.2%	69.0%	16.4%	9.0%	4.1%	3.8%	2.7%	4.1%	2.8%	13.1%
製材・木製品・家具	3.7%	46.8%	8.1%	5.6%	3.6%	2.8%	1.9%	2.6%	1.8%	7.4%
パルプ・紙・板紙・加工紙	1.9%	58.9%	6.7%	5.2%	5.1%	3.4%	1.4%	4.2%	3.4%	8.2%
印刷・製版・製本	1.4%	41.2%	1.8%	1.2%	0.7%	0.9%	1.1%	0.9%	0.5%	3.1%
化学基礎製品	2.0%	36.9%	1.0%	0.7%	0.5%	0.2%	0.2%	0.4%	1.2%	1.5%
合成樹脂	0.8%	41.0%	0.4%	0.3%	0.2%	0.1%	0.1%	0.3%	0.5%	1.7%
化学最終製品	2.4%	47.1%	0.8%	0.7%	0.5%	0.7%	0.7%	0.8%	0.9%	1.9%
医薬品	1.3%	95.8%	1.2%	0.5%	0.6%	0.6%	0.3%	0.6%	2.0%	20.3%
石油・石炭製品	1.4%	22.9%	1.7%	0.8%	0.5%	0.3%	0.4%	0.4%	0.0%	1.6%
プラスチック製品	3.6%	45.9%	3.4%	1.8%	1.5%	1.0%	1.3%	2.0%	1.9%	4.3%
窯業・土石製品	3.0%	63.7%	5.1%	2.2%	2.3%	2.1%	2.3%	2.9%	1.5%	6.9%
鉄鋼	0.5%	35.5%	1.9%	1.0%	0.7%	0.9%	0.6%	0.6%	0.8%	1.9%
非鉄金属	5.0%	62.5%	5.7%	3.0%	3.2%	4.5%	1.4%	3.1%	3.5%	7.9%
金属製品	2.7%	53.9%	3.7%	2.9%	1.3%	2.6%	1.1%	2.0%	1.4%	5.5%
一般機械	0.6%	81.8%	1.1%	0.6%	0.4%	0.6%	0.5%	0.9%	1.5%	3.6%
事務用・サービス用機器	2.6%	87.9%	2.0%	5.2%	1.2%	2.6%	4.5%	0.9%	2.9%	13.0%
産業用電気機器	0.7%	64.1%	3.1%	0.9%	0.7%	4.3%	0.8%	2.0%	3.3%	3.4%
その他の電気機械	2.8%	87.2%	1.3%	3.4%	0.7%	1.8%	0.6%	1.7%	6.0%	5.9%
民生用電気機器	0.9%	78.5%	0.2%	0.1%	0.1%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	1.0%
通信機械・同関連機器	4.9%	98.3%	1.8%	1.3%	0.6%	1.9%	1.1%	1.7%	9.4%	8.8%
電子計算機・同付属装置	0.1%	98.4%	0.5%	0.6%	0.3%	1.5%	0.2%	0.1%	7.9%	17.7%
電子部品	4.9%	78.2%	5.3%	3.1%	1.9%	1.9%	4.9%	2.2%	11.4%	10.8%
乗用車	-	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	0.0%	-	2.5%
その他の自動車	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
自動車部品・同付属品	0.2%	28.6%	3.1%	0.8%	1.2%	0.6%	1.6%	2.1%	1.0%	2.1%
その他の輸送機械	0.2%	78.7%	0.4%	1.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.5%	1.2%
精密機械	2.3%	96.8%	0.5%	0.9%	0.6%	1.1%	10.8%	1.0%	2.8%	8.4%
その他の製造工業製品	3.8%	80.0%	2.1%	7.3%	1.2%	1.3%	2.5%	1.1%	2.3%	7.0%
再生資源回収・加工処理	1.1%	63.2%	1.1%	2.1%	0.7%	0.5%	0.6%	0.6%	0.2%	4.0%
建設	1.7%	51.0%	2.4%	1.5%	0.8%	1.2%	1.1%	1.3%	0.3%	3.5%
電力	3.4%	68.9%	15.9%	4.8%	3.4%	2.7%	3.1%	3.8%	0.3%	11.4%

ガス・熱供給	1.0%	39.3%	1.3%	0.8%	0.5%	0.7%	0.7%	1.2%	0.2%	2.4%
水道・廃棄物処理	1.5%	65.9%	2.5%	1.8%	1.1%	1.0%	1.1%	1.5%	0.1%	4.8%
商業	2.1%	65.5%	1.6%	1.8%	1.2%	1.5%	1.5%	1.4%	1.3%	4.5%
金融・保険	1.2%	60.4%	1.5%	1.5%	0.8%	1.1%	0.8%	1.2%	0.3%	3.4%
不動産	1.5%	54.0%	1.6%	1.5%	0.9%	1.1%	1.0%	1.1%	0.1%	3.6%
住宅賃貸料(帰属家賃)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸	0.9%	66.8%	1.9%	2.1%	1.1%	1.1%	1.0%	1.1%	0.2%	3.5%
その他の情報通信	1.0%	39.1%	1.4%	1.6%	0.9%	1.1%	0.8%	1.0%	0.3%	2.9%
情報サービス	0.3%	14.3%	0.7%	0.4%	0.2%	0.3%	0.3%	0.4%	0.2%	1.1%
公務	1.3%	68.8%	2.4%	2.1%	1.1%	1.4%	1.1%	1.4%	0.5%	5.2%
教育・研究	2.4%	55.7%	2.4%	1.3%	0.9%	0.8%	1.0%	1.4%	0.8%	5.1%
医療・保健・社会保障・介護	2.9%	70.6%	8.0%	5.3%	4.8%	3.3%	3.1%	2.7%	0.8%	8.8%
広告	0.6%	24.4%	0.8%	0.8%	0.6%	0.7%	0.6%	0.6%	0.2%	1.7%
物品賃貸サービス	1.2%	40.0%	1.2%	0.9%	0.6%	0.8%	0.7%	0.9%	0.2%	2.5%
その他の対事業所サービス	1.2%	50.7%	1.6%	1.3%	0.8%	1.0%	1.0%	1.1%	0.2%	3.3%
対個人サービス	0.0%	85.5%	0.1%	0.3%	0.1%	0.3%	0.3%	0.1%	0.0%	1.6%
その他	1.3%	67.8%	2.4%	1.8%	1.1%	1.3%	1.1%	1.4%	0.5%	4.9%

別表6 近畿圏の輸出品別表・平成23年上半期分(単位：百万円、%)

貿易統計(財務省)より

区分	単位	数量	前年比	価額	前年比	構成比		増減	全国比
商品名						前年	当年	寄与度	
総額				7,388,198	104.1	100	100	4.1	23
食料品				46,841	97.5	0.7	0.6	0	26
原料品				105,041	101.4	1.5	1.4	0	21.6
鉱物性燃料				146,467	142.5	1.4	2	0.6	25.3
化学製品				1,006,353	106.4	13.3	13.6	0.9	28.2
有機化合物				235,840	110.3	3	3.2	0.3	23.2
無機化合物	MT	204,421	79.3	55,496	108.7	0.7	0.8	0.1	28.4
医薬品	KG	6,411,548	112.5	87,656	103.9	1.2	1.2	0	46.3
プラスチック	MT	806,015	97.5	363,691	101.6	5	4.9	0.1	31.7
原料別製品				1,155,915	104.4	15.6	15.6	0.7	25.9
ゴム製品	MT	83,506	107.5	58,236	107.6	0.8	0.8	0.1	12.2
紙類及び同製品	MT	128,303	67.3	35,313	86.3	0.6	0.5	-0.1	26.2
織物用糸及び繊維製品				197,554	105.7	2.6	2.7	0.1	64.5
織物用糸	MT	18,792	96.4	20,631	101.5	0.3	0.3	0	39.1
織物				123,691	109.6	1.6	1.7	0.2	79
ガラス及び同製品				109,028	87.8	1.7	1.5	-0.2	40.7
鉄鋼	MT	4,504,428	101.3	435,777	109.2	5.6	5.9	0.5	22.7
鉄鋼の棒・形鋼及び線	MT	789,989	108.9	84,822	117.3	1	1.1	0.2	34.6
フラットロール製品	MT	2,066,521	96	179,671	100.6	2.5	2.4	0	14.9
管及び管用継手	MT	482,019	105.1	112,905	109.4	1.5	1.5	0.1	41.7
非鉄金属	MT	130,117	87.6	127,977	98.9	1.8	1.7	0	19.4
金属製品				131,117	109.3	1.7	1.8	0.2	27.1
一般機械				1,718,905	117.3	20.6	23.3	3.6	24.7
原動機	KG	137,024,447	111.2	246,251	113.2	3.1	3.3	0.4	21.7
事務用機器				105,312	87	1.7	1.4	-0.2	13.4
電算機類 (含周辺機器)	NO	1,949,430	111.6	60,605	86.1	1	0.8	-0.1	34
電算機類の部分品	KG	4,546,628	96.6	34,018	90.2	0.5	0.5	-0.1	6
金属加工機械				91,049	122.6	1	1.2	0.2	16.3
繊維機械				63,672	116.1	0.8	0.9	0.1	47.4
建設用・鉱山用機械				237,613	130.1	2.6	3.2	0.8	49.6
加熱用・冷却用機器				82,429	113.6	1	1.1	0.1	34.7
ポンプ及び遠心分離機				113,346	106.9	1.5	1.5	0.1	18.8
荷役機械				112,132	127.7	1.2	1.5	0.3	34
ベアリング及び同部分品	MT	88,800	124.2	88,023	120.8	1	1.2	0.2	38.6

半導体等製造装置	KG	18,074,196	160.3	178,067	148.7	1.7	2.4	0.8	18.7
電気機器				2,079,896	93.2	31.4	28.2	-2.1	36.7
重電機器				124,965	118.7	1.5	1.7	0.3	34
電気回路等の機器				241,691	98.2	3.5	3.3	-0.1	29.6
映像機器	NO	3,865,540	82	124,919	85.2	2.1	1.7	-0.3	34.4
テレビ受像機	NO	727,475	80.5	17,945	101.2	0.2	0.2	0	40.5
映像記録・再生機器	NO	3,138,065	82.3	106,975	83	1.8	1.4	-0.3	33.6
音響機器	NO	43,104,456	97.6	2,664	66.2	0.1	0	0	15
音響・映像機器部分品	KG	30,713,847	95.4	97,187	75.8	1.8	1.3	-0.4	44.7
通信機				94,152	74.5	1.8	1.3	-0.5	36.9
家庭用電気機器				16,685	103.8	0.2	0.2	0	51
電池				94,242	100.1	1.3	1.3	0	62.2
半導体等電子部品				827,096	89.9	13	11.2	-1.3	46.2
IC	NO	10,173,594,409	106.2	555,628	89.9	8.7	7.5	-0.9	48.7
電気計測機器				119,085	105.8	1.6	1.6	0.1	20.8
コンデンサー	TH	231,943,890	112.3	112,808	105.4	1.5	1.5	0.1	53.1
輸送用機器				334,584	93.3	5.1	4.5	-0.3	5.2
自動車	NO	123,348	93.9	74,413	85.4	1.2	1	-0.2	2.1
自動車の部分品	KG	131,699,001	108.4	122,264	111.7	1.5	1.7	0.2	8.8
二輪自動車	NO	116,946	98.7	25,804	93	0.4	0.3	0	18.4
自転車及び同部分品				34,395	101.3	0.5	0.5	0	91.5
船舶	NO	11	73.3	41,244	62.6	0.9	0.6	-0.3	3.6
その他				794,197	108.1	10.4	10.7	0.8	20.9
衣類及び同付属品				6,349	103.7	0.1	0.1	0	28.7
科学光学機器				311,569	127.1	3.5	4.2	0.9	31
がん具	KG	144,220	91.6	1,023	112.4	0	0	0	17.1
遊戯用具	KG	10,129,284	91.4	48,893	101	0.7	0.7	0	80.5

別表7 震災前後における鉱工業生産の動向

鉱工業生産指数（経済産業省）、鉱工業生産動向（近畿経済産業局）より

品目名称	11年2月	11年3月	3月▲2月	4-6月 平均	4-6月平均 ▲2月
近畿・電気計測器	90.6	127.8	37.2	130.2	39.6
全国・電気計測器	73.8	71.4	-2.4	80.2	6.4
近畿・運搬機械	56.0	95.8	39.8	89.1	33.1
全国・運搬機械	56.3	54.5	-1.8	60.5	4.2
近畿・暖ちゅう房熱機器	86.7	87.3	0.6	117.7	31.0
全国・暖ちゅう房熱機器	87.6	82.7	-4.9	103.6	16.0
近畿・トラック	0.0	18.4	18.4	29.1	29.1
全国・トラック	73.6	33.5	-40.1	55.8	-17.8
近畿・半導体・フラットパネル製造装置	111.6	112.9	1.3	139.5	27.9
全国・半導体・フラットパネル製造装置	96.1	70.7	-25.4	94.3	-1.8
近畿・化粧品	88.8	92.1	3.3	112.6	23.8
全国・化粧品	103.0	94.1	-8.9	112.1	9.1
近畿・繊維機械	127.3	169.6	42.3	148.7	21.4
全国・繊維機械	132.5	138.1	5.6	130.2	-2.3
近畿・石油系芳香族	64.7	94.4	29.7	85.7	21.0
全国・石油系芳香族	100.2	88.7	-11.5	86.3	-13.9
近畿・非鉄金属地金	93.9	108.4	14.5	113.1	19.2
全国・非鉄金属地金	96.9	83.0	-13.9	84.5	-12.4
近畿・金属加工機械	83.4	83.2	-0.2	99.9	16.5
全国・金属加工機械	66.0	55.0	-11.0	71.4	5.4
近畿・風水力機械・油圧機器	84.7	88.6	3.9	98.2	13.5
全国・風水力機械・油圧機器	122.5	103.2	-19.3	121.7	-0.8
近畿・回転電気機械	39.6	39.4	-0.2	52.3	12.7
全国・回転電気機械	98.1	86.9	-11.2	91.8	-6.3
近畿・計測機器	89.9	94.2	4.3	99.6	9.7
全国・計測機器	99.5	93.1	-6.4	109.1	9.6
近畿・金属工作機械	84.9	75.1	-9.8	93.9	9.0
全国・金属工作機械	80.3	79.5	-0.8	86.7	6.4
近畿・精密機械工業	89.4	93.3	3.9	97.9	8.5
全国・精密機械工業	108.9	94.9	-14.0	112.7	3.8

- ・本レポートは、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当研究所の見解を示すものではありません。
- ・本資料を引用する際は、必ず出所を明記してください。

－お問い合わせ先－

一般財団法人 アジア太平洋研究所

〒530-6691 大阪市北区中之島6-2-27 中之島センタービル

Tel:06-6441-0145

E-mail:macro@apir.or.jp

HP: <http://www.apir.or.jp>